

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	NPO活動推進事業			会計	款	項目	大専	小事
政策	06	公・民パートナーシップによる構想実現と効率的、効果的行政運営（行政の充実）		主管課	コミュニティ課			
施策	6-1	市民参加の地域社会づくり		主管課長	樋口 洋徳			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	NPO法人・市民活動団体	意図	公益的な事業を行うNPO法人や市民活動団体の活動を支援し、積極的な活動ができるようにする。
事業内容	「協働のまちづくりの実現」のため ・NPO法人や市民活動団体の支援拠点である市民活動推進センターの運営をする（業務委託） ・NPO法人や市民活動団体が行う自発的な公益的の事業に要する費用の一部に対し補助金を交付する。			
事業開始から現在までの状況変化	市民活動推進センターは市民団体の活動を推進、支援するため、平成18年度に設置（直営）。平成20年度から業務委託により運営。また、「協働のまちづくりの実現」を担うNPO法人や市民活動団体が行う自発型の市民公益事業に要する費用の一部を補助するため、平成18年度から実施。本事業実施から10年以上が経過し、社会における「協働」の捉え方が変わってきており、本市における「協働」のあり方を再検討する必要性が出てきている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	市民活動推進センター施設利用者数	23,562	26,006	26,335	人	↑↑↑
②	市民活動推進センター登録団体数	183	189	198	団体	↑↑↑	
③	市民活動団体公益事業補助金交付事業数	4	4	8	事業	↑↑↑	
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	各市民団体により世代を超えた交流が促進されている。			目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 市民活動推進センターの利用者数及び登録団体数は増加しているが、同一団体が利用する傾向にあり、また、NPO法人化する団体は稀な状況。			
--------------------	---------------------------	--	--	--	--	--	--

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	19,515,576	16,819,420	20,106,046
事業費(b)(円)	16,503,576	13,213,920	14,736,446
うち一般財源	16,503,576	13,213,920	14,736,446
職員給与費(c)(円)	3,012,000	3,605,500	5,369,600
人役・職員(人)	0.40	0.40	0.80
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)		0.50	
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	B 対象が狭すぎる
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	NPO法人・市民活動団体と自治会等地域との連携の促進。市民活動推進センターの活動の充実を図る。	③取組の課題	現在の社会環境における市民活動推進センターのあり方を検討する時期にきている。
②今年度(H29)に実施した取組	市民活動推進センターの活動の充実として、次年度におけるセンター主催事業の見直しやセンターが発信する「センターニュース」の内容を見直した。	④今後(H30以降)の改善計画	これまでの実態を踏まえ、今後の市民活動推進センターのあり方について検討する。